明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
シニアコンサルタント　川本　宙

96

地域課題から社会全体の課題へ、野生鳥獣被害対策に新たな視点を

近年、全国でイノシシやシカ、クマなどの野生鳥獣による被害が深刻化している。農作物や森林への影響は農林業従事者に経済的な打撃を与え、また、一部の地域では人身被害が増え、住民の安全が脅かされている状況にある。

これらの背景を踏まえ、日本総研では、野生鳥獣被害対策実施状況や対策を実施する上での課題を把握するため、全国の特別区を含む基礎自治体1718団体を対象にアンケート調査を実施した。

アンケート調査では、①被害の状況、②現在取り組んでいる被害対策の実施状況や内容、③被害対策を実施する上での具体的な課題、④被害対策を行う上での都道府県や周辺自治体などとの連携状況を中心に実施した。

①について、全体の97・6％の基礎自治体が何らかの野生鳥獣被害を受けていると回答し、そのうち被害状況が「拡大している」のは74・3％であった。

②について、全体の95・7％の基礎自治体が野生鳥獣被害対策を実施していると回答しており、その中身は「住民による防護柵・罠等の設置費用に対する支援」(72・5％)、「狩猟免許取得費用や研修受講への支援」(66・7％)、「防護柵設置や誘引物除去等による侵入防止」(55・5％)、「HP等を活用した情報発信」(50・5％)が上位を占める結果となった。

③について、最も多くの基礎自治体が課題として挙げたのが「対策を進めるために必要な予算確保」(72・6％)であり、2番目の課題は「対策を進めるために必要な知識と人材」(69・9％)であった。

④について、都道府県とは「鳥獣被害防止計画の作成」で71・1％、地域の集落とは「鳥獣被害対策協議会の設置」で57・2％が連携している一方で、周辺基礎自治体とは「特に連携していない」が42％、民間企業とは「特に連携していない」が67・8％であった。

本調査結果から、多くの基礎自治体が野生鳥獣被害を受ける中、それぞれ対策を講じているが、その内容は住民による自助・共助を前提とした対策支援が中心であることが分かった。また、予算や専門人材が不足している上、広域的・多主体的な連携が進んでいないため、一層の対策を推進することが難しい状況にあることも浮き彫りとなった。

かつての日本の農山村では、里山の暮らし自体が野生鳥獣との「緩衝地帯」として人と動物との境界の機能を果たし、自助・共助的な対策でも十分だったかもしれない。しかし、現代は農林業の衰退と中山間地域の過疎化・高齢化によって、社会構造が大きく変化し、住民による自助・共助の前提そのものが成立しなくなってきている。それにもかかわらず、現行の対策の多くがいまだに「住民による対応」を前提として設計されているため、結果的に現場に過剰な負荷が集中し、被害の抑制につながらない状況に陥っていると考えられる。

そこで求められるのが「かつての共生状態を、現代社会の中で別の形で補完・再構築する」取り組みである。具体的には、野生鳥獣被害を「社会全体の課題」として捉え、野生鳥獣被害地域内外の「ヒト・モノ・カネ・情報」のリソースを効果的に再配置し、ハード・ソフトの両面から新たな野生鳥獣被害対策を行うというものである。

日本総研では、これを「共生圏のリデザイン」と定義し、その実装に向けた具体的な提言をホワイトペーパー「深刻化する野生鳥獣被害に対し社会全体としてどう取り組むべきか」として取りまとめた。加害鳥獣別の被害状況など本調査結果の詳細のほか、野生鳥獣による被害地域内外の多様な主体の関与を促し、共生圏ごとの取り組みを体系的に支援・誘導する包括的な政策についての提言などを掲載している。

＊記事に関するお問い合わせは rdweb@ml.jri.co.jp までお願い致します。